
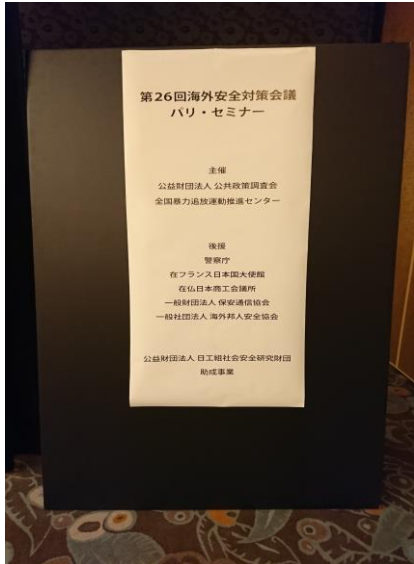


概要報告書

2018 年度

事業種別	広域安全事業
団体名	公益財団法人公共政策調査会
事業名	第 26 回海外安全対策会議 (パリ・セミナー)
<p>公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センターの主催、警察庁、在フランス日本国大使館、在仏日本商工会議所などの後援によりフランスのパリで開催した。</p> <p>当財団研究センター長板橋功をコーディネータとして、株式会社共同通信デジタル執行役員・リスク対策総合研究所長の小島俊郎氏のほか、警察庁幹部や現地大使館担当者が参加するパネルディスカッションを行った。</p> <p>本会議のパリでの開催は 2009 年の第 17 回以来、9 年ぶりの開催となった。フランスでは、2015 年1月のパリ連続テロ事件、同年 11 月のパリ同時多発テロ事件、2016 年7月のニースにおける車両テロ事件、2017 年2月のルーブル美術館警戒兵士襲撃テロ事件、同年4月のシャンゼリゼ通り銃撃テロ事件、同年9月のパリ地下鉄構内警戒兵士襲撃テロ事件、そして今年5月のパリ・オペラ座付近での襲撃テロ事件など、テロ事件が続発している現状がある。さらには、開催当時、政権に抗議する大規模なデモ(黄色いベスト運動)が毎週末行われていたため、在留邦人の本セミナーに対する関心は非常に高く、企業の駐在員や邦人団体関係者など70人近くの参加を得た。</p>	
 	

注) 上記の報告書は、助成対象団体が作成した報告書です。(公財)日工組社会安全研究財団では、記載された事業の内容等に関するお問合せには対応できませんのでご了承ください。